

ストアネット株式会社
株式会社フジテレビジョン
加賀電子株式会社

～ 新横浜のベンチャー企業発の新技术～

逆光でも顔ハッキリ！ 全く新しい映像補正装置を開発

HD 対応放送映像ダイナミックレンジ補正装置 D-rex LCP-100 を販売開始

ストアネット株式会社（本社：横浜市、代表取締役社長：鈴木 護真）は、株式会社フジテレビジョン（本社：東京都、代表取締役社長：豊田 皓）と共同で、英国のベンチャー「Apical 社」の「iridix」技術を利用した、HD 対応映像ダイナミックレンジ補正装置「D-rex LCP-100」を開発しました。

11月20日（火）～22日（木）に幕張メッセにて開催される、日本最大の放送機器展「InterBEE2007」の会場に於いて、株式会社フジテレビジョンのブースでの製品公開を皮切りとし、加賀電子株式会社を販売代理店として、国内をはじめ米国、東南アジアにて販売を開始します。

「iridix」技術および「LCP-100」の概要

「iridix」技術は、暗部からハイライト部分まで幅広く認識できる人間の網膜原理を応用したものであり、ピクセル単位で別々のカーブを適用し輝度レベルだけを最適化します。

従来のガンマ補正では、非線形カーブをオリジナル映像全体に一律に適用するために、階調が失われ、色の濃さに影響が出ていました。

さらに、コントラストを保持する Local Contrast Preservation、カラーコレクション、強力なノイズリダクションを実装しており、全ての処理を最大6ラインのシステム遅延で実現していますので生放送での利用も可能です。

LCP-100は1080i,720p,525iなど多彩なSDI信号を扱える他、エンベディットオーディオやANCデータにも対応しています。



オリジナル



ガンマ補正

色が薄くなる



iridix補正

色の濃さは同じ

【ストアネット株式会社 (<http://www.storenet.co.jp>) について】

同社は新横浜に本社を置く、セキュリティ、画像処理、ストレージシステムをターゲットにした新技術の事業化とソリューション業務を展開する New Business Solution Provider です。

商号：ストアネット株式会社 (StoreNet Corporation)

設立：平成12年9月1日

所在地：〒222-0033 横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第2ビル5階

TEL：045-476-2935

FAX：045-476-2936

資本金：1億3,547万円

代表取締役社長：鈴木 護真 (スズキ モリマサ)

【株式会社フジテレビジョン (<http://www.fujitv.co.jp/>) について】

同社はフジサンケイグループの中核企業です。

商号：株式会社フジテレビジョン (Fuji Television Network, Inc.)

設立：昭和32年11月18日

所在地：〒137-8088 東京都港区台場二丁目4番8号

TEL：03-5500-8888 (大代表)

資本金：1,462億35万円

代表取締役社長：豊田 皓

【加賀電子株式会社 (<http://www.taxan.co.jp/>) について】

加賀電子株式会社は、独立系エレクトロニクス総合商社として 電子部品・半導体の販売から EMS、パソコン及びその周辺機器などの完成品までの販売などを展開。

商号：加賀電子株式会社 (KAGA ELECTRONICS CO., LTD.)

設立：1968年9月12日

所在地：〒113-8503 東京都文京区本郷二丁目2番9号 センチュリータワー

TEL：03-4455-3111

資本金：121億33百万円

代表取締役社長：塚本 外茂久

【Apical Limited について】 <<http://www.ukapical.com/>>

Apical Limited は高度なイメージ処理技術を持つ英国のプライベートカンパニーです。Apical は人間の目と脳が視覚情報を処理する方法を模倣する映像処理技術を、様々なイメージ装置用に対し、ソフトウェアとデジタルハードウェア製品の両方にて提供します。

【この資料に関するお問合せ先】

- ストアネット株式会社
- 横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第2ビル5階
- TEL: 045-476-2935
- FAX: 045-476-2936
- URL: www.storenet.co.jp
- 鈴木 護真 (スズキ モリマサ)
- mo_suzuki@storenet.co.jp



「本件については、加賀電子(株)が、11月14日、「ドリームニュース」社 (<http://www.dreamnews.jp/medialist.html>)を通じて資料配布を行っています。」